

Denny ROY
Taiwan — A Political History

松本はる香

I

Denny Roy の *Taiwan — A Political History* は、17世紀オランダ統治時代に遡り、清朝時代、日本統治時代を経て、蒋介石、蔣経国の国民党一党独裁体制から、直接選挙による李登輝政権の誕生、さらに野党民進党の陳水扁による劇的な政権交替という、21世紀今日に至る台湾の歴史を概観した、欧米では数少ない台湾通史とも言える書物である。

目覚しい経済発展とともに民主化を成し遂げた台湾。だが、オリンピックといった国際舞台の場では、「チャイニーズ・タイペイ」といった「奇妙な旗」を掲げざるを得ない「美しき悩める島」台湾(序章1頁)。さらには、アジア地域における覇者となりつつあるアメリカと、潜在的に地域の覇者となり得る中国とが、台湾をめぐる——たとえ米中双方は決して望んでいないものの——将来、米中戦争を始めるかもしれない。そのような大国の狭間に立つ台湾の歴史を政治史的に振り返ることを通じて、今日の台湾内政及び台湾が置かれている国際環境のルーツを探ることが本書の目的であると著者は述べている。

以下では、本書における台湾通史について3つに分けて論じたい。

II

第一に、本書の構成は序章に始まり、第一章から第四章までは以下の内容から成る。「第一章 台湾初期の歴史」では、中国大陸からの福建・広東系移民が増加して、やがてオランダによる統治、さらには鄭成功の活躍を経て、中華帝国清朝の支配下に置かれることになった台湾の歴史の変遷について描かれている。「第二章 日本統治」では、日清戦争後、割譲された台湾に対する日本政府の統治の過程、さらに、「第三章 祖国復帰」では、第二次世界大戦後、中華民国に返還された台湾が直面した、1947年の二・二八事件に象徴される中華民国政府と台湾住民の間に生じた軋轢に焦点が当てられている。「第四章 戒厳令と国民党支配」では、国民党政府が自らの権力と地位の維持を最優先課題として築き上げた権威主義体制と開発独裁のもとで成し遂げた経済発展の過程などが描写されている。

著者によれば、第二次世界大戦後の「祖国復帰」から更に数世紀以前、17世紀の中国大陸から台湾への移民時代の頃から、台湾には中国大陸とは政治的、経済的、社会的に異質な独自のコミュニティ (a distinct Chinese community) が形成されつつあった。さらに言えば、オランダや日本による台湾植民地統治

も同コミュニティの発展に多かれ少なかれ影響を及ぼした(30-31頁)。このように歴史的に振り返れば、数世紀も以前に、台湾が異なるコミュニティを発展させてきたことそのものに、中国大陆と台湾との間の不和の萌芽を見出すことができ、またそのことが今日の中国と台湾の安全保障上の対立の根源になっているのではないかと、という著者の着想は誠に興味深い(31頁)。だが実際には、この点についての実証が必ずしも本書の主題とはなっておらず、その点において若干の心もとなさが読後感として残る。

さらに、以上に挙げた第一章から第四章は、本書総頁数のおよそ四割強と多くの部分を占めているにもかかわらず、全体的にやや概論的な印象は否めない。近年、とりわけ日本や台湾の学界において、例えば、日本統治下における台湾について、政治、社会、文化、教育といった様々な視点から、数多くの良質な研究が手掛けられるようになってきている。さらには、台湾の民主化の進展によって、かつては歴史研究として扱われることすらある種の政治的タブーであった二・二八事件といったテーマが、綿密な史実や口述記録等に基づき、歴史として蘇りつつある。

以上のような最近の台湾史研究の動向を勘案すると、本書の第一章から第四章部分は、台湾通史としては網羅的ではあるものの、そこから新資料に基づく、著者の独自の視点から成る歴史学的実証の跡を見出すことはいささか難しいと言わざるを得ない。

III

第二に、「第五章 冷戦期における台湾」は、本書における他の章とは様相を異にしているのが特徴的である。第五章では、冷戦期の台

湾について、内政分析と言うよりは、むしろ米国・中国・台湾三者の外交政策意図の描写を中心とする外交史(diplomatic history)的なアプローチから論じられている。とりわけ、中国の外交政策意図に関して言えば——太平洋戦争終結以前、毛沢東は必ずしも台湾は中国の一部である、とは見なしていたわけではなく、むしろ日本植民地から台湾が独立をすることを支持さえしていた。このような歴史的観点からすれば、台湾は中国の一部である、と中国側が公に主張するようになったのはごく最近のことである(108頁)——といった趣旨の興味深い分析も散見される。

しかし、冷戦史を振り返れば、朝鮮戦争勃発以降、アメリカは台湾を再び戦略的に重視して、二度にわたる台湾海峡危機の間に米華相互防衛条約を結んだ。やがて1970年代に入るとアメリカは政策を転換して米中接近をはかり、中華民国から中華人民共和国へと承認を切り替えていった。このような外交過程は、非常に重要な研究テーマであり、特にここ数年間、米中接近以降の米国政府外交文書の機密解除も次第に進んでいる。それにもかかわらず、著者は主要先行研究の論点を踏まえた上で自説を開陳するというわけではなく、また新しい資料を用いることもなく、通史としての一般的な解説に徹している点が残念である。

IV

第三に、第六章から第九章では、1970年代から今日に至る台湾における民主化の過程と現代の台湾政治に焦点が当てられている。「第六章 野党の闘争と突破」では、国民党一党独裁下において、政治活動さえ合法的に認められていなかったいわゆる「党外」の活

動と、国民党政府に対する本省人及び国際社会からの圧力、蔣経国の政権継承（1978年）、戒厳令解除（1987年）等を契機として、民進党が政治勢力を勝ち取っていく過程が描写されている。さらに、「第七章 李登輝政権下の台湾」及び「第八章 民進党による政権掌握」では、李登輝総統による一連の憲政改革の実施とそれに伴う台湾政治の「台湾化」（Taiwanization）、国際社会における生存空間の追求、さらに野党民進党出身の陳水扁総統誕生の過程とその後陳水扁が採った外交政策、特に対中政策が焦点となっている。

著者によれば、台湾の政治的民主化と中台兩岸関係の悪化は相関関係にある（212頁）。蒋介石、蔣経国政権に見られたように、国民党政府が中国との統一政策を掲げているうちは、中国共産党政府も台湾を合法政府としては認めないものの、一応のところ許容はできた。しかし、李登輝、陳水扁政権において徐々に見られるようになった通り、台湾が統一政策の推進という中華民国の伝統的枠組みにとらわれない傾向が近年強まっている。民主化という旗印のもとで、台湾の主権そのものの拡大を内外で進めていこうとすれば、兩岸統一交渉は破綻をきたし、中国は軍事行動に出るかもしれない、と著者は分析している。その一方で、終章の「第九章 台湾の歴史と未来」でも指摘されているように（243頁）、近年、台湾においては党派を超えて、中国共産党一党独裁や中国との政治的統一に対する嫌悪感がますます強まってきており、現状維持の他には有効な突破口が見出せない中台関係の現状の難しさが浮かび上がってくる。

V

最後に、本書のサブ・タイトルにある Political History という言葉について触れたい。欧米の歴史学における政治史（political history）に関して言えば、研究対象となる国・地域の政治思想、イデオロギー、それらの背景となる政治文化、価値、行動様式といった様々な要素を示す膨大な一次資料を綿密に分析した上で、内政分析を行うのが政治史の最も標準的な手法と言える。著者自身の研究者としての背景が、もともと政治学（political science）であることから、その延長線上として“political history”という言葉が安易に用いたのかもしれない。だが、上述のような歴史学の定義に則れば、本書は政治史（political history）というよりは、むしろ台湾内政を描いた叙述史（narrative history）に近い。さらに言えば、本書の脚注数は決して多くはなく、また巻末に参考文献目録（bibliography）が付されていないことから、大学系出版社（Cornell University Press）が手掛けた書物とは言え、同書を学術的な歴史書と呼び得るかどうかについては、研究者の間でも意見が分かれそうだ。

著者が米国国防総省・太平洋軍司令部（CINCPAC）直属のシンクタンク（Asia-Pacific Center for Security Studies [APCSS]）の研究者であることを考慮に入れれば、組織の情報収集能力やネットワークを十分に活かして、むしろ本書の第六章から第九章にあたる、台湾の現代政治に研究の焦点を絞るべきではなかったのだろうか。すなわち、国民党、民進党をはじめとする党指導者、陸・海・空軍関係者、官僚、専門家等に対するインタビューを行うといった実践的なアプローチを以って台湾政治の行方を分析することである。それとともに、台湾海峡をめぐる軍事衝突を防ぐべく、

より安全保障に特化した戦略的視点を以って、今後、台湾をはじめ、アメリカ、中国が取り得る具体的な政策オプションを提示することができれば、学界のみならず、中国・台湾をめぐる政策形成に携わる関係各国の政府関係実務者にとっても有益な政策研究となり得たかもしれない。

以上、*Taiwan — A Political History*の要点や問題点等について述べてきたが、本書は台湾

通史を概観するための入門書として、これから台湾政治を学ぼうとする大学・大学院の学生などにとって有用である。本書を一つのきっかけとして、アジア地域はもとより、欧米においても台湾を知る層がより増えて、長期的に台湾史研究の興隆に繋がることを強く期待したい。

(Ithaca: Cornell University Press, 2003, xiii+255pp.)

(まつもと・はるか 財団法人日本国際問題研究所)